

(件名) 物価高騰に見合う年金額引き上げと住民の生活防衛を求める陳情書

(陳情の趣旨)

政府は、昨年6月の支給分から年金支給額を0.4%削減しました。この10年間で実質6.7%もの減額です。11月22日、みずほリサーチ&テクノロジーのレポートによれば、物価高騰は1世帯(2人世帯以上)平均で2022年度では9万6千円(政府の物価対策を考慮した場合)の負担増としています。食料品・エネルギーを中心とした生活必需品の値上げ幅が大きく、家計にとって逆進的な負担が発生しているとしています。

止まることを知らない物価高騰の中で、年金受給者に対する影響・被害はあまりにも重大です。物価高騰のもとで年金が削減され、高齢者・年金受給者の生活は厳しさを増しています。年金削減や物価高騰で高齢者・年金受給者は生きる糧としての食生活さえも切り詰めざるをえない深刻な事態となっています。年金は老後の生活を支えるだけでなく、そのほとんどが消費に回ります。

物価高騰が続く中で、年金を下げれば生活はますます厳しくなり「物を買わない」「節約しよう」とするために消費が冷え込み、地域経済にも大きな影響を与えます。

また、生活困難となり、生活保護世帯へ移行する高齢者も増加し、地方財政を圧迫する悪循環となっています。

年金は高齢化が進む道府県では、県民所得と家計消費で一定の比重を占めており、厚生労働省も、年金の「地域経済を支える役割」を認めています。

つきましては、下記事項について、意見書を提出していただくよう陳情いたします。

記

1. 現行の年金改定ルールを見直し、来年度の年金改定においては、「物価上昇率」に基づき増額(改定)すること。

以上